

2 . 中国の光と影 - 中国の持続的発展の課題

第1章 産業技術開発をめぐる論争

中国におけるハイテク産業の全製造業に占める割合は、付加価値レベルで 14.3%しか占めていないが、貿易では総輸出のなかの 22.3%、総輸入のなかの 28.1%になり大きなシェアを占める（いずれも 2002 年）。

全国のハイテク製品の輸出に占める外資企業の割合は 82.2%、特に独資企業の割合は 50%をこえている（同 2002 年）。外資企業に比べ地場のハイテク大型・中型企業の R&D 経費の売上高比率は極めて低い。中には高い数値の企業もあるが、その中身は技術導入経費が圧倒的数値を占めている。

このような状況を背景に、中国政府の外資誘致政策に対し市場を譲り渡す大きな代価を払ったにもかかわらず、期待した最新技術は得られなかったという厳しい批判が行われ、外資利用と民族産業の育成をめぐる多くの論文が発表され、1996 年の論争となった。一方進出した多国籍企業では、最新技術ないし先進技術を用いているとした企業が 87%に達している。しかし中国では、技術移転は内部化されていて中国国内産業への移転は不可能になっていたり、地元大学や企業との協力関係も弱く、産業連携が形成されていないという分析がなされている。

中国の自主技術開発をめぐるジレンマを解消する方法は、まず科学技術への投入を増やし、まずは応用研究から実用化研究の成果を上げていくことである。さらに政府の積極的な役割、産学官連携など R&D システムの改革等が決定的に重要となる。

第2章 中国の WTO 加盟後の産業政策

WTO 加盟以前の中国の産業政策は、1950 年以来実施してきた計画経済とそのもとでの経済政策が究極の産業政策と言える。80 年代の経済政策体系は、ほとんどが自国の工業の加速を目指したものであった。「90 年代国家産業政策綱要」では、「機械・電子、石油化学、自動車製造、建設業の発展を加速し、国民経済の支柱産業とするとしており、重要分野では個別産業の産業政策を策定する。しかし「自動車工業産業政策」及び「水利産業政策」の 2 産業が公布されたただけであった。支柱産業を競争力のある産業にするために政府が産業政策を通じて業界再編を主導とする構想であったが、個別の産業の産業政策の策定という最初のステップでつまずき、そのまま 90 年代が終わってしまった。ただし電子産業は

「ソフトウェア産業と IC 産業の発展を奨励するための若干の政策」及び「移動通信産業の発展を促進することに関する意見」により、中国の産業界は税の還付や外資への規制強化等により有利な状況が生まれた。

2000 年に入ると、今のところ「第 10 次 5 ヶ年計画綱要」と個別産業ごとの「第 10 次 5 ヶ年規格」があるが、後者は政府介入色が強く出ている。本報告書では、情報産業、自動車産業、鉄鋼産業等の規格を詳しくみている。

中国は WTO 加盟により、高関税による保護政策、外資の参入規制や国産化率規制など、伝統的な産業政策の手段は使いにくくなったものの、WTO でも認められた国内産業の保護手段であるアンチダンピングとセーフガードを使うようになった。特にアンチダンピングは近年急増して、2003 年末までに 27 品目の調査を開始している。立件が行われた製品に共通しているのは素材産業の製品であり、相対的に付加価値を増やしている成長分野であるが、雇用率が大幅に減っているものである。これらの産業は需要が高まっている一方で、供給側に構造的な問題があり、調整を余儀なくされている。中国政府は WTO 加盟後も自国産業を保護しようと試みている。しかも単に国内の産業を発展させるというのではなく、民族系企業を後押しするという方針が強く意識されるようになってきている。

第 3 章 先端技術開発の可能性

民生用製品分野における先端技術の中心をなす IT 産業の可能性について具体的に探る。IT 産業技術開発には 3 つのパターンがある。日本モデルは官プラス産の一体型、米国モデルは学・産協力モデル、中国モデルは官産学の一体型にある。ここでいう官は日本のような狭い意味での行政官庁ではなく、教育、研究、産業、金融などの諸官庁が IT 産業の育成を多方面からそろって支援する。

中国の IT 産業が急速に発展できた理由を 4 つのパターンに分けて分析する。

官・産・学協力型パターンの事例研究として「亜徳科技」と「南華中天」において官・産・学それぞれの役割を明らかにする。

三輪車型パターンとして「中芯国際」(SMIC) の事例を取り上げ、海外華人、先進国及び中国現地の三つの役割を明らかにする。

「下海」創業型パターンとして「実達電腦」を分析し、市場の海に乗り出して成功するに至った要因を明らかにする。

シリコンバレー型パターンとしては 4 大ポータルサイトを事例研究としてとりあ

げる。これらをまとめると、多様多彩なパターンを示し、このことが中国の発展潜在力とその将来性を示すと言える。

第4章 中国における信頼の危機

中国は WTO 加盟を終えて、市場経済化の最終段階に差し掛かっている。しかし、市場経済と信用は不即不離の関係にあり、信用が成り立たなければ市場経済そのものの成熟も期し難くなる。中国の信用危機はこの意味で深刻な問題である。

中国の信用危機は経済・政治・生活と広範囲にわたり、主要なものを紹介すると 商業分野の信用危機では、契約不履行・違反があり、年間 40 億件の経済契約が成立しているが、このうち履行されるのは 50%程度にすぎない。さらに契約を利用した様々な詐欺が増加している。金融・経済・社会分野の信用危機では、企業の信用意識が薄く、返済意識が低いことにより、国内商業銀行の不良債権が減少しないこと、企業の信用管理やリスク管理能力が不十分な為、資金回収が不十分であったり、回収できない状況である。さらに消費分析でも 2000 年には消費者が虚偽広告、偽物商品、計量不足、販売詐欺などで告訴した件数は 12 万 5000 件に達するという。政府の信用問題では、社会腐敗という信用喪失現象の多くは政府や官僚に対する信用喪失が原因である。

これらの信用危機発生要因には、財産権問題、歴史観、体制・制度的問題等が指摘されるが、本調査では孫智英氏の見解と石曉軍・陳殿左氏の見解を詳しく紹介している。信用問題解決の為の政策・政策については、第4節で主に企業信用システムの整備について分析しているが、企業経営者のアンケートでは「法の執行力を強める」という意見が最も多く 52.6%である。

中国の経済成長・発展は今後とも持続する可能性があり、他方で計画経済から市場経済への移行期における諸問題が解決されていき信頼水準が高まる。すなわち、信用問題も減少していく可能性がある。

第5章 国有企業の市場への適応

国有企業の改革が課題となっているが、環境の大きな変化に適応して自己改革をすすめる業績を伸ばさせる企業と、市場経済への不適応に陥って停滞・減少に向かう企業との格差が鮮明になっている。ここでは鉄鋼業とテレビ産業の対照的な業種の国有企業 7 社の比較を通じて、改革の成否とその要因を分析する。

鉄鋼業では鞍山鉄鋼公司を事例として取り上げ、中央政府の救済がかえって企業努力による市場経済への適応を遅らせる結果を招いた。首鋼総公司は会長の権力があまりに巨大化し、行過ぎた規模拡大に歯止めをかける者が存在しなかったことにより失墜を招いた。上海宝鋼集團公司は国家投資による低い債務比率、技術的優位性、高い労働生産性等恵まれた条件があるものの、それに安住せず非生産部分の分離や管理方式の改善など効率的に努めてきたことも優良な業績につながっている。邯鄲鉄鋼公司は経営者の強い指導力によって高い収益性を実現し、国有大企業改革のもっとも成功した事例の一つとみなされている。

テレビ産業では北京牡丹電子集團有限公司を取り上げ、国有大企業改革の失政の典型例としてその要因を分析している。四川長虹電子集團有限公司では全国シェア40%を目標に掲げるなど急速な拡張路線に販売網整備が追いつかず、又カラーテレビの市況悪化に伴い経営不振が表面化した。ここでは経営者個人の戦略と指導力にあまりも依存しすぎたと分析している。TCL 集團有限公司はサービス重視の販売網整備を進めて成功し、比較的大きな黒字を維持している。

改革成否の決定要因として、余剰人員と社会サービス機能の負担、技術的優位と政策支援のマイナス効果、政府の性格、経営者の指導力の重要性、株式上場による改革推進について分析した。今後中国では、国有企業の中には市場化に適応出来ない企業の淘汰が本格化するであろう。だが、中央・地方レベルの重点企業については、政府は引き続き経営に関与していく姿勢を見せている。戦略企業に属する中央・地方の重点企業では、政府からの自立は引き続き企業改革の大きな課題として残されている。

第6章 中国私営企業の発展趨勢と課題

今後の中国経済の持続では、長期的な安定成長にとって、民間主導の定着如何が重要な鍵を握っている。第1章では、民営企業の地位の変遷と経済的評価を行った。民営企業の発展を取り巻く外部環境は大きく変化し、以前のような「政策上の支持」から次第に「制度上の保障」へと転じ始めた状況である。私営企業数は2003年末現在、前年末より57万社(+23%)増加し、累計では300万社の大台を越えた。従業員数では、4600万人に達した。これらの私営企業は、東部地区に68.9%が集中している。なかでも、江蘇省、浙江省に集まっている。この2省は私営企業が発達している二大先進地域である。このうち浙江省温州市を事例研究として分析した(第2節)。温州は地場の民営企業を主体とし、主に

国内市場に依拠することで高成長を実現してきた。今や服装、製靴、皮革、ライター、眼鏡等は温州産業の代名詞となっている。温州は地場の民営企業を主体とし、主に国内市場に依拠することで高成長を実現してきた。特定の比較的狭い地域に特定産業に関連する多数の企業が集中する「産業集積」群を形成し、これらの産業は同市の各地域に散らばる「専門市場」と結びつくことで拡大・発展してきた。さらに、温州人は中国各地に 154 万人居住、かつ海外にも 87 カ国・地域に 40 万人が居住している。この在外温州人による温州製品の販売額は、全体の 60%を占めるという調査もある。「温州人ネットワーク」によって有機的に結びつけられていることで大発展となった。

第 3 節では私営企業の直面する問題点として、企業規模が小さく、管理水準が低い、産業構造が同一傾向にある、技術水準が低いとしている。その結果、中国の民営企業は平均するとその寿命は 2~5 年と「短命現象」が目立つ。中国の国有セクターは早晩、GDP の約 4 分の 1 を占めるだけの存在しなくなってくると見られることから、今後はもっと民営企業と同経営者の実像をよく知ることが肝要となる。

第 7 章 経済成長とエネルギー

中国が今後も持続的な成長を続けるには、エネルギーの安定供給が不可欠である。この 1、2 年は一部地域で電力不足が深刻となっている。エネルギー消費と経済成長の関係をみると、特に 1997 年から 2000 年まではエネルギー消費が前年より減少あるいはほとんど変わらないのに、7%以上の経済成長をみせたということになる。通常、経済成長に対するエネルギー消費弾性値は 0.8 前後が必要といわれている。エネルギーの需給構成は今後、天然ガスと水力が重視されるようになるが、2020 年以前に石炭のウェイトが 60%以下になることはなく、原油が 30%を超えることもないとみられる。現在のエネルギー予測は 7%以上の高度成長が続くとしての計算で、弾性値を 0.8 とすれば毎年のエネルギー消費は 1 億トン前後増え続けることになる。名目だけにしても、高度成長がいつまでも続くものではない。

エネルギー供給源を項目ごとにみると以下の通り。

石炭は生産量・消費量ともにエネルギーの主力になっているが、その半分以上を火力発電所と熱供給用として消費している。電力不足もあって、火力発電所の建設を続けており、石炭への需要は拡大しつづけていくこととなる。今後の石炭需要見通しとしては、2020 年 22 億トンと見られる。

石油については 1990 年代に入ると経済の高度成長が始まり、石油の需要が急増した。1993 年には、原油と石油製品を合計した石油は純輸入国に転じた。消費量は 2001 年には 2.3 億トンとなり、90 年から年平均 1000 万トン以上消費量は拡大した。中国の石油輸入は 2003 年には 1 億トンを超え、これは石油需要の 40%に相当する。中国は世界各国で、石油採掘権の獲得に力を入れている。

天然ガスは石油の増産が出来なくなった為、重視する姿勢を見せるようになった。2002 年には 327 億立方メートルに上昇していて、この数年は毎年 20 億立方メートル以上の増産となっている。

電力発電設備容量は 2003 年 3 億 8450 万キロワットで、90 年代半ばに日本を抜いた。90 年代後半から毎年、三峡ダムを建設するより多い容量が増強された。原発は総容量の 2%ほどである。電力消費量は 2001 年で 1 兆 4633 億キロワットアワーである。90 年に比べ非生産部門と生活用の電力消費が拡大している。今後さらに生活用の電力消費が拡大していくものとみられ、産業に行くべき電力がそれだけ減ることになる。